

第59年度 事業報告

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

新型コロナウイルスが終息に向かい、これまで制限されてきた組織活動やふれあい活動などの事業運営を取り戻しつつある中、ウクライナ危機や中東情勢の不安定化を発端とした世界的な物価高などの影響による景気の後退、肥料をはじめとする資材価格の高止まりにより、農業経営およびJA事業を取り巻く環境は、非常に厳しいものとなりました。

こうした中、JA周桑では重点課題である「農業振興」を中心とした総合農協として地域に貢献するため、営農経済事業の収支改善や本・支所再編に向けた取り組みを進めて参りました。

営農事業では、営農指導事業の充実による農業生産の拡大に取り組むとともに、積極的な営業活動やマスコミと連携した情報発信を行い、販路の拡大に取り組みました。また、経営実証圃を活用し、担い手の育成を図りました。

信用共済事業では、相談機能の充実を図るとともに、ニーズに応じた保障提供に努め、組合員・利用者との信頼関係を深めました。貯金残高は前年より17億5千9百万円の減少となりました。

購買事業では、価格が高止まり状態にある中、資材予約や在庫管理の徹底など生産資材の安価・安定供給に努め、移動購買では、地域と連携した買い物弱者支援に取り組みました。組合員・利用者のニーズに応じた事業展開を進め、購買事業取扱高21億3千6百万円、計画対比92.2%の実績でした。

収支面では、事業総利益が18億9千3百万円で前年対比96.9%、事業利益は1億6千4百万円で前年対比67.3%となりましたが、本・支所再編に伴う減損損失を3億6千7百万円計上したため、当期損失金は1億7千7百万円となりました。

令和6年度は、合併60周年を迎えると同時に第7次中期3ヶ年計画の最終年度となる重要な年度となります。農業振興を中心とした総合事業を展開するためのJA事業改革に取り組み、地域・組合員に必要とされ続けるJA周桑をめざして参ります。

以下、各事業の概要を述べ事業報告とします。

《 営 農 部 》

営業販売課

生産部会と一体となったトップセールスやマスコミを活用した販売宣伝に取り組み、周桑産青果物（野菜・果実）の積極的なPRを行った結果、青果物販売高は15億8,482万円（前年対比103.9%）となりました。一方、物流コストをはじめ販売に係る経費が増加する中、精算単価（農家への振込単価）を意識した販売を行い、農家所得の向上に努めました。

総合選果場では、計画的な受け入れおよび選果を行うことで経費の節減を図り、収支改善に取り組みました。

直 販 課

『周ちゃん広場』では、農振協や女性部と連携した食と農をテーマとしたイベントの定期的な開催をはじめ、各サブセンターや支所と連携した会員募集を行うなど農家の店づくりに取り組み、会員については975名（前年対比6名増）、取扱高は18億1,794万円（前年対比102.7%）となりました。

6次化商品については、あんぼ柿を中心に市場や産地間提携先への販路拡大に取り組んだ結果、関連商品の販売高は3,456万円と前年より489万円増加しました。

また、移動購買事業については、利用者の要望に合わせた停留場所の見直しをはじめ、予約販売にも取り組み、年間1,604万円（前年対比103.5%）の利用をいただきました。

さらには、地域高齢者の見守り支援の一環として、サポート弁当を70名の方に配送しました。

企画開発課

営農指導計画書に基づいた営農指導をサポートするため、営農振興支援システムの活用定着に向けた取り組みを関係部署と連携して進めました。また、集落営農組織に対する複合経営の提案を積極的に行い、複合経営面積が3,188 a（前年対比117.1%）となりました。

さらには、『周ちゃん広場』にて周年祭・収穫祭の開催や、青年部による「さいじょう級のさいじょうマルシェ」への参加など地域の活性化に取り組みました。

園芸生産指導課

営農指導計画書に基づき、部会7組織に対して中間報告および最終報告を行うとともに、営農振興支援システムを活用した農家指導巡回を実施し、反収や品質の向上に取り組みました。また、『周ちゃん広場』については、担当指導員による未出荷者への巡回を行い、出荷を促すとともに出荷農家への営農指導の充実に取り組みました。

生産振興では、施設野菜はメロンやアスパラガス、露地野菜は里芋と夏秋胡瓜を中心に取り組み、里芋の面積が58ha（前年対比103.4%）となりました。

さらに、部会員へ情報発信を迅速に行うため、LINE登録の呼びかけを積極的に行い、花卉部会においては100%、里芋部会やブロッコリー部会では70%以上の部会員の方に登録いただきました。

経営実証事業では、将来の担い手の育成に取り組み、8名の実習生の研修を実施しました。

食糧生産指導課

令和5年産米は、6月中旬以降の高温障害により早期、短期栽培ともに品質低下が見られましたが、「ひめの凜」「にこまる」については品質も良好で、収穫量も増加しました。

集荷については、庭先無料集荷および集荷助成を実施するとともに大口農家や集落営農組織へフレコンバックによる出荷を推進した結果、14万7千袋（計画対比106.9%）となりました。また、愛媛県ブランド米「ひめの凜」の生産拡大に継続して取り組み、生産者数153名（前年対比58人増）、作付面積272ha（前年対比96ha増）となりました。

さらに、早期予約による経営コストの低減を図るため、関係機関および関係部署と連携し「水稻栽培指針説明会」を地区単位にて実施しました。

資材物流課

肥料・農薬価格が高騰する中、各サブセンターと連携して農薬購入者に対する5%還元を周知するとともに、部会と連携した予約活動および在庫管理に取り組み、安価供給に努めました。また、除草剤や化成肥料など定期的な販売促進キャンペーンを実施し、ニーズに沿った資材供給に努めました。

さらに、麦の大口生産者に対する個別配送サービスを実施し、利便性向上に取り組みました。

農機具課

農機自動車展示会を2回実施するとともに、最適な農業機械の提案や計画的な保守点検の充実に取り組みました。

農機の取扱高は、4億8,550万円の実績で計画対比94.8%となりました。また、車輛については、1億1,645万円の実績で計画対比105.8%となりました。

《金融共済部》

貯金課

組合員・利用者に信頼され選ばれる、地域に根ざした金融機関として、世代別のニーズに応じた金融商品・サービスの提供を積極的に展開するとともに、各種研修による渉外活動の強化や定期的な相談会の開催により、相談機能の強化を図りました。また、組合員・利用者の利便性向上のため、ATMを増設しました。

貯金残高については、計画1,510億1,200万円に対し、1,459億1,285万円の実績となり96.6%の達成率でした。年金については、年間獲得目標605件に対し、583件の実績で96.3%の達成率、年間予約目標364件に対しては、326件の実績で89.5%の達成率でした。

融資課

農業者訪問を通じて対話の中から資金需要の把握を行い、適切な農業資金の提案を行いました。また、各種ローンキャンペーンやローン感謝訪問に取り組むことにより、ライフステージに応じた生活資金の提案に努めました。

債権管理については、延滞債権の早期回収を行い、不良債権化の未然防止と債権の健全化に努めました。

貸出金残高計画246億900万円に対し、247億9,506万円の実績となり、100.7%の達成率でした。

共済課

組合員・利用者へ契約内容のお知らせと、請求漏れや近況確認を行うとともに、ライフプランに合わせた提案活動を行いました。また、自動車共済については、証券回収や自動車保障点検活動を行い、新規獲得・保障拡充に取り組みました。その結果、令和5年度「ひ

と・いえ・くるま」の新契約目標3,126,100ポイントに対し、2,915,895ポイントの実績で93.2%の達成率でした。

《生活部》

生活課

生活事業については、組合員のニーズに即した事業展開を行い、取扱計画1億850万円に対し1億984万円の実績で101.2%の達成率でした。

燃料については、為替・国際情勢等により原油価格の高騰が続くなか、安価・安定供給に努め、取扱計画3億5,000万円に対し3億6,058万円の実績で103.0%の達成率でした。

LPガスについては、ふれあい活動を通じて安全性・利便性などの提案に努めましたが、取扱計画1億5,200万円に対し、1億3,609万円の実績で89.5%の達成率でした。

葬祭課

葬家のニーズに沿った葬儀の提案と施行に努めるとともに営業担当職員による葬祭関連事業の拡販を行い、取扱計画3億4,805万円に対し、3億7,164万円の実績で106.7%の達成率でした。葬儀年間利用件数は420件（うち会館葬383件、会館葬率91.1%）でした。

《企画管理部》

企画管理課

第7次中期3ヶ年計画の実現に向け、本・支所再編と営農経済事業改革を柱としたJA事業改革に取り組み、令和6年1月に東部支所と南部支所がオープンし、西部支所の設置工事を開始することができました。

また、営農部と連携し、営農指導計画に基づく営農指導と指導業務をサポートする営農振興支援システムの運用を実現しました。

さらに、広報誌等を通じた積極的な情報発信を行うと同時に、生産部会員を対象とした公式LINEアカウントの取得と運用について取り組みを進めました。

《総務部》

庶務課

組織基盤の強化と財務の健全化に取り組んだ結果、出資金の期末残高29億8,572万円となり、組合員数は15,520名となりました。

また、原価意識を持った事業活動を行い経費の節約に努めました。

人事課

就職合同説明会への参加やJ A独自の説明会の開催、ホームページや情報誌による発信、学校訪問など様々な形で人材確保に向けての積極的なアプローチに取り組みました。

また、職員教育に関しては、幅広いニーズに対応するべく、各種研修の受講、資格取得にチャレンジし、職員の育成に努めました。

《コンプライアンス対策室》

コンプライアンス対策課

コンプライアンス意識の高い職場風土の醸成に向け、階層別研修会や部署別勉強会を開催するとともに、不祥事未然防止の取り組みとして、各種点検や連続職場離脱を実施しました。

リスク審査課

貸出金および購買未収取引の2次審査を厳格に行い、与信リスクの低減に努めるとともに、業務の健全確保に努めました。

《監査室》

全部署に対して無通告の内部監査を実施し、業務の有効性・適正性を検証するとともに、問題点の改善に資する提案を行いました。

また、監事および会計監査人との連携を図り、効果的・効率的な内部監査を行いました。

(2) 当該事業年度における事業の経過

年 月 日	名 称	処 置 事 項
令和5年		
4月3日	新規採用職員入所式	
10日	総務・金融担当委員会	
11日	みのり監査法人期末監査Ⅱ	
15・16日	周ちゃん広場17周年祭	
17日	花卉部会総会	
20・21・24・25日	決算監事監査	
25日	女性部通常総会	
26日	第8回監事会	
26~28・5/1・2日	みのり監査法人期末監査Ⅲ	
28日	第11回理事会	令和4年度決算および剰余金の処分(案)について、他
28日	総務・金融担当委員会	
5月8~12日	地区別総代研修会	
8日	周桑集団長会通常総会	
11日	青年部通常総会	
19日	第9回監事会	
19日	畜産部会総会	
24日	債権処理特別担当委員会	
24日	総務・金融担当委員会	
29日	第10回監事会	
29日	ブロッコリー部会総会	
30日	米麦部会総会	
31日	第12回理事会	西部支所の基本設計(案)について、他
6月		
1日	伊予柑部会総会	
1日	大豆部会総会	
2日	里芋部会総会	
5日	愛宕柿部会総会	
6日	キウイフルーツ部会総会	
8日	メロン部会総会・生産者大会	
13日	横野柿部会総会	
14日	南部支所起工式	
16日	臨時理事会	総代会提出議案の訂正について
19日	果樹連絡協議会総会	
21日	東部支所起工式	
22日	周ちゃん広場運営協議会総会	
22日	野菜連絡協議会総会	
23日	農業振興協議会通常総会	
23日	農機協力委員会総会	
28日	第55回通常総代会	
28日	第1回理事会	筆頭理事の選任について、他
28日	第1回監事会	
30日	臨時理事会	南部支所について、他
30日	第2回監事会	
7月		
5日	夏秋胡瓜部会総会・販売会議	
8日	農振協・女性部ボウリング大会	
19日	総務・金融担当委員会	
25日	苺部会総会	
26日	第2回理事会	令和5年度6月末仮決算について、他

年 月 日	名 称	処 置 事 項
29・30日	第95回農機・自動車展示会	
31～8/4日	愛媛県常例検査	
8月28～9/1日	みのり監査法人期中監査Ⅰ	本・支所再編について、他
30日	第3回理事会	
30日	第3回監事会	本・支所再編について、他
30日	総務・金融担当委員会	
9月 6日	冬春胡瓜部会総会・出荷協議会	本・支所再編について、他
14日	女性部OB会	
19日	総務・金融担当委員会	本・支所再編について、他
26日	第4回理事会	
26日	第4回監事会	本・支所再編について、他
26日	総務・金融担当委員会	
29日	決算棚卸監事監査	本・支所再編について、他
10月 11日	総務・金融担当委員会	
18日	営農・生活担当委員会	本・支所再編について、他
23日	秋果実出荷協議会	
24日	女性部第6回運動会	本・支所再編について、他
31日	第5回理事会	
11月 1・2日	菊花展	本・支所再編について、他
9日	総代研修会	
15日	総務・金融担当委員会	本・支所再編について、他
16・17・20日	上期決算監事監査	
24日	第5回監事会	本・支所再編について、他
29日	第6回理事会	
12月 27日	第7回理事会	本・支所再編について、他
令和6年		
1月 17日	臨時理事会	本・支所再編について、他
22日	東部支所オープン	
22～26日	みのり監査法人期中監査Ⅱ	本・支所再編について、他
24日	総務・金融担当委員会	
26日	第8回理事会	本・支所再編について、他
26日	第6回監事会	
29日	南部支所オープン	本・支所再編について、他
2月 6日	西部支所起工式	
6日	玉葱部会総会	本・支所再編について、他
8日	アスパラガス部会総会・出荷協議会	
20日	総務・金融担当委員会	本・支所再編について、他
23・24日	第96回農機・自動車展示会	
27日	第9回理事会	本・支所再編について、他
27日	第7回監事会	
28～3/1日	みのり監査法人期中監査Ⅲ	本・支所再編について、他
3月 21日	臨時理事会	
21日	総務・金融担当委員会	本・支所再編について、他
27日	第10回理事会	
27日	第8回監事会	本・支所再編について、他
29日	みのり監査法人期末監査Ⅰ	
29日	決算棚卸監事監査	本・支所再編について、他

(3) 当年度における重要事項

該 当 な し

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区 分	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (当期)	
財 務	事 業 利 益	185,748	129,575	244,500	164,653	
	経 常 利 益	283,818	223,204	336,676	256,435	
	当 期 剰 余 金	187,516	100,712	△ 14,051	△ 177,115	
	総 資 産	161,022,992	163,768,751	159,815,208	157,346,613	
	純 資 産	9,882,001	9,822,578	9,626,242	9,194,438	
	単体自己資本比率	17.50%	17.88%	18.31%	18.95%	
信用事業	貯 金	148,310,329	151,489,779	147,672,004	145,912,855	
	預 金	123,889,577	125,742,983	121,109,906	117,889,305	
	貸 出 金	24,407,782	24,411,470	24,857,107	24,795,066	
	有 価 証 券	国 債	491,550	1,704,760	2,234,920	2,798,810
		そ の 他	517,050	304,890	291,150	283,800
共済事業	長期共済保有高	265,106,880	253,555,420	243,712,980	233,831,750	
	短期共済新契約掛金	549,170	542,597	530,853	524,996	
購買事業	購買品供給高・取扱高	2,314,742	2,303,594	2,476,497	2,136,554	
販売事業	販売品販売高・取扱高	2,567,762	2,418,955	2,471,800	2,610,352	

(注1) 「長期共済保有高」欄は、保障金額（医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、がん共済はがん死亡共済金額、年金共済は付加された定期特約金額）です。また、定期生命共済には遡減期間設定型を含めて記載していません。

(注2) 「短期共済新契約掛金」欄は、掛金総額を記載しています。

(注3) 購買事業については、総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(5) 組合が対処すべき重要な課題

自己改革に関する取り組み

農業者の世代交代による担い手不足や、資材価格の高騰により農業経営を圧迫していると同時に、JAの経営面においても信用・共済における収益減少などにより農業振興を土台とした総合事業の展開が厳しい状況となっております。このような状況の中、基本方針を達成するため、今まで以上の創意工夫により、積極的に新たな事業展開に取り組んで参ります。

なお、当事業年度における農業者の所得増大・農業生産の拡大に関する事項並びに地域活性化及び自己改革を支える経営基盤の確立・強化への取り組み、また組合員との対話・意思反映について、「自己改革工程表」に記載しており、当組合では自己改革に関する基本方針として、次の3つの重点課題を掲げています。

- 営農振興

「農業所得の増大」「農業生産の拡大」に向け、安定した生産基盤を維持し、販売力強化による所得増大・産地化の促進に取り組み、管内農業の活性化を図ります。

- 地域・組合員のくらしを支える

地域に根ざした事業展開により地域・組合員とのつながりを深め、豊かなくらしのサポートをします。

- 経営基盤・内部管理態勢の強化

組織活動を活性化させ、組織基盤の拡充を図ります。また、本・支所再編、営農経済事業の収支改善に取り組み、安定的な事業利益の確保をめざすとともに、収益管理意識の醸成に努め、内部統制の整備・運用を行い、正確な事務処理の定着化を図ります。

(6) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、全国農業協同組合中央会がJAグループの経営管理の指針として定める「会員の行動規範」を遵守し、経営戦略の策定および見直し・実践に向け、法令遵守等コンプライアンス態勢・内部管理態勢・持続可能な経営基盤を構築・確立します。そのための内部統制システムに関する基本方針を次頁のとおり策定し、県中央会・連合会等と連携を図り、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

内部統制システム基本方針

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ②重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関わりを持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。
- ⑤組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
- ⑦業務上知り得た当組合および関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ②個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ②理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ②中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ①監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ②監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ①会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ②適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

1. 通常総代会（令和5年6月28日 13時 開催）

（単位：名）

総代会日現在総代数		579
出席総代数	実際に出席した総代	362
	代理人	0
	書面	165
	計	527
重要な議事及び決議事項		
第1号議案	令和4年度事業報告・剰余金処分案の承認について	
[報告事項]	令和4年度貸借対照表・損益計算書及び注記表の内容の報告並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について	
第2号議案	令和5年度事業計画の設定について	
第3号議案	定款の一部変更について	
第4号議案	定款付属書総代選挙規程の一部変更について	
第5号議案	役員を選任について	
第6号議案	令和5年度における理事の報酬について	
第7号議案	令和5年度における監事の報酬について	
第8号議案	退任理事に対する退職慰労金支給について	
第9号議案	退任監事に対する退職慰労金支給について	
付帯決議案		
特別決議	食料安全保障の強化および組織整備の取り組みに関する特別決議	
報告事項	「JAバンク基本方針」の変更について	

(2) 組合員の状況

(ア) 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	6,472	154	272	6,354	
	法人	農事組合法人	22	1	1	22
		その他の法人	37	2	5	34
	計	6,531	157	278	6,410	
准組合員	個人	9,240	167	314	9,093	
	農業協同組合	1	－	－	1	
	農事組合法人	－	－	－	－	
	その他の団体	16	－	－	16	
計	9,257	167	314	9,110		
合計		15,788	324	592	15,520	
備考		当年度末正組合員戸数	6,141戸			
		当年度末准組合員戸数	9,034戸			
		合計	15,175戸			

(注) 当期減少は、「持分の全部譲渡」「資格喪失」「死亡または解散」「除名」を要因とします。
 なお、資格変更は、当期増加・当期減少に含んで記載しております。
 また、持分の全部譲渡をした任意脱退者は、当期末の組合員数に含んでおりません。

(イ) 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	1,746,874	80,851	87,563	1,740,162	
	法人	農事組合法人	1,000	110	30	1,080
		その他の法人	1,765	328	118	1,975
	計	1,749,639	81,289	87,711	1,743,217	
准組合員	個人	1,121,962	65,945	81,025	1,106,882	
	農業協同組合	6	－	－	6	
	農事組合法人	－	－	－	－	
	その他の団体	829	－	－	829	
計	1,122,797	65,945	81,025	1,107,717		
処分未済持分		129,429	87,483	82,123	134,789	
合計		3,001,865	234,717	250,859	2,985,723	
(摘要) : (1) 出資1口金額			1,000円			
(2) 当期末払込済出資総額			2,985,723,000円			
(3) 1正組合員当たり出資金額			271,952円			

(3) 役員の状況

役員の氏名及び役職等

(令和6年3月31日現在)

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	山内 謙治	常 勤	有	
代表理事専務	檜垣 純二	〃	〃	営農・生活担当 リスク審査担当理事
常務理事	近藤 信也	〃	無	実務精通役員 信用・共済事業担当専任理事
理事	渡部 靖	非常勤	〃	筆頭理事 実践的能力者
〃	行元 正治	〃	〃	認定農業者
〃	曾我 一夫	〃	〃	認定農業者
〃	瓜守 慎吾	〃	〃	認定農業者
〃	一色 司	〃	〃	認定農業者
〃	藤田 幹雄	〃	〃	
〃	莖田 一史	〃	〃	
〃	日浅 公之	〃	〃	認定農業者
〃	山内 肇	〃	〃	認定農業者
〃	佐伯 和久	〃	〃	実践的能力者
〃	一色 雅典	〃	〃	認定農業者
〃	廣田 光俊	〃	〃	実践的能力者
〃	山内 修身	〃	〃	認定農業者
〃	北須賀孝子	〃	〃	実践的能力者
〃	真鍋 美鈴	〃	〃	認定農業者
代表監事	真鍋 春吉	〃		
常勤監事	瀬川 善晴	常 勤		実務精通役員
監事	越智 忠美	非常勤		
〃	桑原 茂樹	〃		
〃	石原 正夫	〃		
〃	南條 哲朗	〃		員外監事

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

(4) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士 田中英司 氏
および公認会計士 澤栗利紀 氏であります。

(5) 職員の状況

職員数の増減

(単位：人)

区 分	前期末	当期増	当期減	当 期 末		
				男	女	計
参 事	1	—	—	1	—	1
一 般 職 員	168	8	14	102	60	162
営 農 指 導 員	17	3	4	15	1	16
生 活 指 導 員	1	1	1	—	1	1
正 職 員 計	187	12	19	118	62	180
常 勤 嘱 託 職 員	125	18	29	36	78	114
職 員 合 計	312	30	48	154	140	294

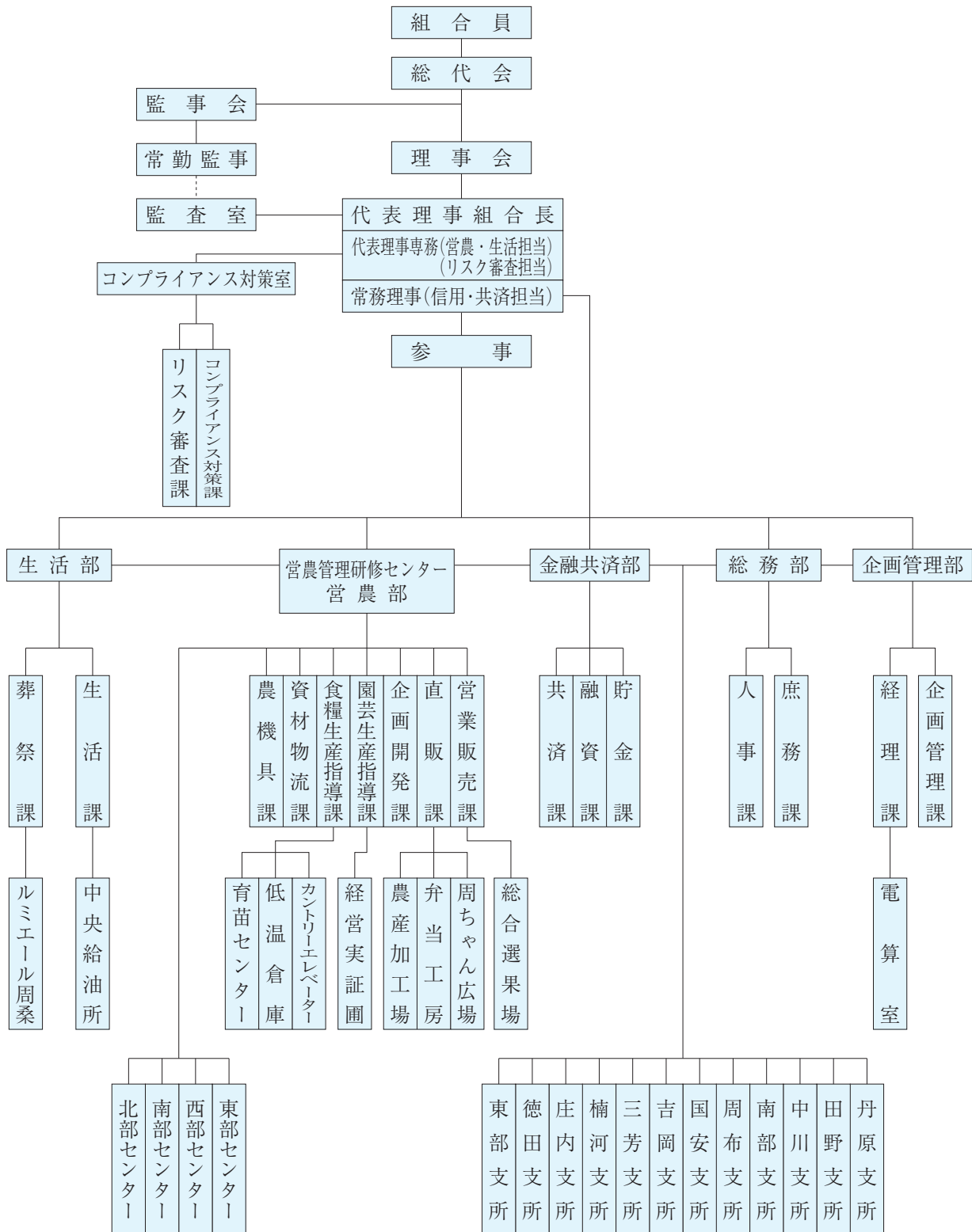
(注1) 期末退職者は当期減に含んでいます。よって当期末には含まれていません。

(注2) 常勤嘱託職員は、臨時・フルパート・人材派遣職員です。

(6) 組織の構成

(令和6年4月1日現在)

(ア) 組合の機構



(イ) 組合員組織

(令和6年3月31日現在)

(単位：人)

組 織 名	代 表 者 氏 名	構 成 員 数
農 業 振 興 協 議 会	高 橋 正	2,311
青 年 部	日 野 陽 平	65
米 麦 部 会	徳 永 幸 樹	1,321
大 豆 部 会	曾 我 敏 数	240
伊 予 柑 部 会	村 上 定	41
愛 宕 柿 部 会	安 藤 光 男	88
横 野 柿 部 会	宇 佐 美 好 正	48
刀 根 柿 部 会	越 智 敬 二	21
キウイフルーツ部会	三 村 康 行	89
冬 春 胡 瓜 部 会	越 智 時 秀	16
苺 部 会	越 智 新 悟	20
アスパラガス部会	廣 田 浩 一	73
花 卉 部 会	戸 田 公 彦	33
夏 秋 胡 瓜 部 会	佐 伯 清 仁	104
メ ロ ン 部 会	戸 田 公 彦	28
玉 葱 部 会	戸 田 博 明	24
ブ ロ ッ コ リ ー 部 会	越 智 孝 久	59
里 芋 部 会	越 智 計 敏	147
畜 産 部 会	藤 原 正 勝	6
周ちゃん広場運営協議会	山 内 政 志	975
農 機 協 力 委 員 会	戸 田 寛	82
女 性 部	岡 田 安 美	1,070
賃 貸 住 宅 部 会	白 石 修 一	18
年 金 友 の 会	豊 島 定 二	8,763
共 済 友 の 会	渡 辺 浩	784

当組合の組合員組織を記載しています。

(7) 施設の設置状況

(ア) 組合の施設の状況

種 別	名 称	所 在 地
事 務 所	本 所	西条市丹原町池田1701-1
事 務 所	丹 原 支 所	西条市丹原町池田1757
事 務 所	田 野 支 所	西条市丹原町北田野1586-1
事 務 所	中 川 支 所	西条市丹原町石経831-1
事 務 所	南 部 支 所	西条市小松町新屋敷甲1306-1
事 務 所	周 布 支 所	西条市周布1440-1
事 務 所	国 安 支 所	西条市桑村134-1
事 務 所	吉 岡 支 所	西条市上市甲868
事 務 所	三 芳 支 所	西条市三芳1132-1
事 務 所	楠 河 支 所	西条市楠甲696-2
事 務 所	庄 内 支 所	西条市旦之上甲279-1
事 務 所	徳 田 支 所	西条市丹原町古田甲549-1
事 務 所	東 部 支 所	西条市三津屋南10-14
事 務 所	生 活 部	西条市丹原町池田1701-1
事 務 所	葬祭課（ルミエール周桑）	西条市丹原町池田1704-1

(注) 上記の東部支所は、旧壬生川支所と旧吉井支所及び、旧多賀支所が統合し、令和6年1月22日より営業を開始いたしました。また、南部支所は、旧石根支所と旧小松支所が統合し、令和6年1月29日より営業を開始いたしました。

種 別	名 称	所 在 地
生産購買施設	農 機 具 セ ン タ ー	西条市丹原町願連寺523-1
営農支援施設	営 農 管 理 研 修 セ ン タ ー	西条市丹原町願連寺527-1
生産購買施設	資 材 物 流 施 設	
生産購買施設	東 部 セ ン タ ー	西条市北条1460-1
生産購買施設	西 部 セ ン タ ー	西条市丹原町高松甲1518-1
生産購買施設	南 部 セ ン タ ー	西条市小松町大頭甲1042-1
生産購買施設	北 部 セ ン タ ー	西条市福成寺355-2
生産販売施設	カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	西条市丹原町池田270
生産販売施設	低 温 倉 庫	西条市周布1771
生産販売施設	野 菜 集 出 荷 場	西条市丹原町願連寺527-1
生産販売施設	柿 選 果 場	
生産販売施設	野 菜 予 冷 庫	
生産販売施設	キウイフルーツ低温貯蔵庫	
生産販売施設	柿 選 別 貯 留 施 設	
生産販売施設	水 稻 共 同 育 苗 セ ン タ ー	西条市丹原町池田260-1
生活購買施設	周 ち ゃ ん 広 場	西条市丹原町池田290
生活購買施設	弁 当 工 房	西条市円海寺1-2
生活購買施設	農 産 加 工 場	西条市丹原町願連寺454-2
生活購買施設	中 央 給 油 所	西条市丹原町願連寺515-3
生産販売施設	共 同 乾 燥 施 設	西条市石田336-7 西条市石田367-5

(イ) 共済事業の委託施設の状況

① 代理業者数の推移

(単位：件)

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	28	3	4	27

② 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業務以外の主要業務
共済代理店	有限会社 渡部自動車整備工場	西条市三津屋東30番19	自動車修理業
	戸田自動車	西条市丹原町北田野1652番地	自動車修理業
	有限会社 カーショップ稲井	西条市安用甲674番地3	自動車修理業

(8) 子会社等の状況

該当なし

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

3. その他組合の状況に関する重要な事項

(1) 本・支所再編の進捗状況

旧壬生川支所と旧吉井支所及び旧多賀支所については、令和6年1月19日をもって営業を終了し、令和6年1月22日に3支所が統合し、新たに東部支所として営業を開始いたしました。

また、旧石根支所と旧小松支所については、令和6年1月26日をもって営業を終了し、令和6年1月29日に2支所が統合し、新たに南部支所として営業を開始いたしました。

なお、令和6年10月28日には、中川支所と田野支所の2支所が統合し、西部支所として営業を開始する予定としています。

また、令和7年2月には、国安支所・三芳支所・楠河支所・庄内支所の4支所が統合し、北部支所として営業を開始する予定としています。

第59年度 事業報告の附属明細書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	34,055	34,604
監事	11,156	11,586
合計	45,212	46,190

(注1) 当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

理事	2,847千円
監事	5,599千円
合計	8,446千円

2. 役員等の兼職等の明細

区分			氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	山内 謙治	愛媛県農業協同組合中央会	副会長
				愛媛県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				全国共済農業協同組合連合会愛媛県本部	運営委員
				愛媛県厚生農業協同組合連合会	経営管理委員
				全国農業協同組合連合会愛媛県本部	運営委員
				(株)JAえひめ総合情報センター	取締役
				(株)ひめライス	取締役
				JAえひめアイボックス(株)	取締役
				愛媛県米麦振興協会	理事
				(公社)愛媛県園芸振興基金協会	理事

3. 役員との間の取引の明細

該当なし

4. その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該当なし